

# 業績概況

(BIPROGYおよび連結子会社)

※ 2021年度より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しており、2020年度の数値を日本基準からIFRSに組替を行っています。

## 2021年度業績サマリー

<b>売上収益</b> <b>3,176</b> 億円 計画 3,200億円 (未達) 前年度比 +92億円 (+3.0%) ↑	<b>営業利益</b> <b>274</b> 億円 計画 260億円 (達成) 前年度比 +28億円 (+11.4%) ↑	
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b> <b>205</b> 億円 計画 175億円 (達成) 前年度比 +39億円 (+23.1%) ↑	<b>売上収益営業利益率</b> <b>8.6%</b> 計画 8.1% (達成) 前年度比 +0.7ポイント↑	<b>ROE</b> <b>17.0%</b> 前年度比 +1.5ポイント↑

### 売上収益

システムサービスにおけるDX関連案件の拡大に加え、EC事業者向けや金融機関向けのプラットフォームサービスなどのアウトソーシングビジネスの着実な積み上がりにより、増収となりました。

### 営業利益

新規案件の創出に向けた営業支援費の増加や、サイバーセキュリティ対応等の自社用機械化投資等で販管費が増加したものの、システムサービス、アウトソーシングサービスの増収等に伴い、売上総利益が増益となったこと等により、営業利益は増益となりました。なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益※は、前年度に比べ15億円増加の267億円 (前年度比5.9%増) となりました。

※ 調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

### 親会社の所有者に帰属する当期利益

営業増益および金融収益の増加等により、前期に比べ39億円増加の205億円 (前年度比23.1%増) となりました。

### 財政状態

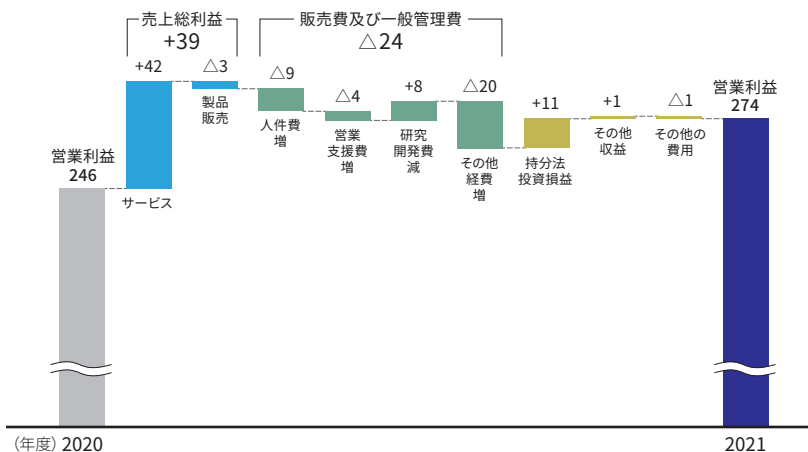
総資産は、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産の増加等により、前年度末比146億円増加の2,686億円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務、契約負債等が増加した一方、リース負債等が減少したことにより、同21億円減少の1,380億円となりました。資本は1,307億円となり、親会社所有者帰属持分比率は同3.8ポイント向上し、48.0%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

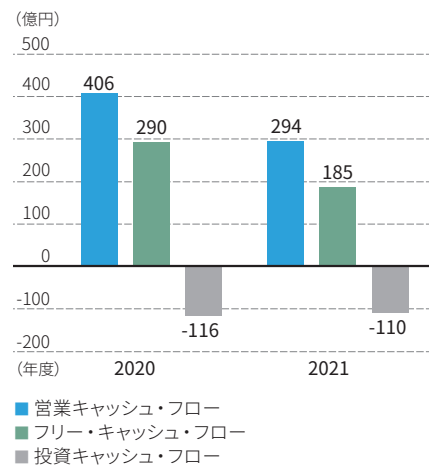
売掛金の回収による収入の減少、棚卸資産の取得支出の増加等により、営業キャッシュ・フローが減少した影響で、フリー・キャッシュ・フローも前年度比105億円減少の185億円となりました。

投資活動における主な支出は、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得16億円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得74億円のほか、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出39億円等となっています。

### 営業利益の増減分析 (億円)



### キャッシュ・フローの推移



## セグメント別状況

		2021年度実績			今後の方向性	
サービス	<b>システムサービス</b>		金融機関や小売業、公共サービスなどにおけるDX案件などが堅調に推移しているほか、フルバンキング勘定システムの開発も予定通り進捗しており、増収・増益となった。受注高についてもDX関連案件に対する需要が堅調に推移			引続き、顧客接点強化や業務改革を中心としたDX関連ビジネスを軸に、収益性の高いサービス提供に注力
	(億円)	2020	2021			
	売上収益	941	1,031	↑		
	総利益	289	326	↑		
	総利益率	30.7%	31.6%	↑		
	<b>サポートサービス</b>		導入支援の減少などもあり減収減益			引続き収益性の維持・改善に取り組み、収益の確保に努める
	(億円)	2020	2021			
	売上収益	533	515	↓		
	総利益	166	162	↓		
	総利益率	31.1%	31.5%	↑		
	<b>アウトソーシング</b>		EC事業者向けや金融機関向けプラットフォームサービスが着実に積み上がり、稼働に向けた導入サービスや稼働後の運用サービスも順調に推移していることなどにより増収増益			経営方針(2021-2023)における成長ドライバーであり、DX推進サービスの提供や、社会課題の解決に貢献するさまざまなサービス型ビジネスの拡大に取り組むことで一層の事業拡大を目指す
	(億円)	2020	2021			
	売上収益	595	634	↑		
	総利益	163	173	↑		
	総利益率	27.3%	27.3%	↓		
	<b>その他</b>		—			—
(億円)	2020	2021				
売上収益	116	103	↓			
総利益	25	23	↓			
総利益率	21.2%	22.0%	↑			
製品販売	<b>ソフトウェア</b>		増収となったものの、前期に利益率の高いソフトウェアの計上があったことなどにより、セグメント利益は減益			顧客接点系フロント領域ソリューションなど、お客様のDXに寄与するソフトウェアの販売などを推進し、収益の拡大を図る
	(億円)	2020	2021			
	売上収益	323	341	↑		
	総利益	64	53	↓		
	総利益率	19.7%	15.4%	↓		
	<b>ハードウェア</b>		前期にGIGAスクール構想関連などの大型案件の計上があった影響により減収となったものの、利益率の高い案件の計上があったことなどにより、セグメント利益は増益			サーバー関連を中心にクラウドへの移行が進んでいるが、ネットワーク製品や、IoT・AIに関連した機器などのクラウド化の影響を受けない製品需要に対応していく。半導体不足に対しては、代替製品提案や早期発注等により柔軟に対応していく
(億円)	2020	2021				
売上収益	575	552	↓			
総利益	86	95	↑			
総利益率	15.0%	17.2%	↑			
<b>合計</b>						
(億円)	2020	2021				
売上収益	3,084	3,176	↑			
総利益	792	831	↑			
総利益率	25.7%	26.2%	↑			

## 2022年度の見通し

2022年度は、顧客のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛であり、アウトソーシングビジネスのさらなる拡大に取り組むことから、売上収益は前年度比3.9%増の3,300億円を計画しています。利益面については、社内の基幹システム刷新等により販管費が増加する一方で、サービスビジネスの拡大および収益性の向上を見込むことから、営業利益は同5.7%増の290億円を計画しています。

## 2022年度 連結業績見通し

(％表示は前年度比)			
売上収益	調整後営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
3,300億円 3.9%	290億円 8.7%	290億円 5.7%	200億円 △2.4%

# 連結財務諸表

(BIPROGYおよび連結子会社)

## 連結財政状態計算書

(百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
<b>資産</b>			<b>負債及び資本</b>		
流動資産			負債		
現金及び現金同等物	46,281	48,703	流動負債		
営業債権及びその他の債権	73,003	80,249	営業債務及びその他の債務	27,859	29,771
契約資産	4,552	6,467	契約負債	18,038	19,959
棚卸資産	7,091	9,550	借入金	4,317	6,275
その他の金融資産	600	666	リース負債	8,571	8,033
その他の流動資産	11,744	12,419	その他の金融負債	2,787	2,203
流動資産合計	143,273	158,056	未払法人所得税等	5,118	6,039
非流動資産			引当金	559	161
有形固定資産	13,332	11,479	その他の流動負債	23,833	25,704
使用権資産	24,571	19,888	流動負債合計	91,086	98,148
のれん	1,873	1,589	非流動負債		
無形資産	21,201	21,722	借入金	17,012	14,575
持分法で会計処理されている投資	1,617	2,855	リース負債	17,540	12,967
その他の金融資産	35,929	42,293	その他の金融負債	503	389
繰延税金資産	5,586	3,222	退職給付に係る負債	12,558	9,945
退職給付に係る資産	1,414	1,623	引当金	1,284	1,652
その他の非流動資産	5,235	5,916	繰延税金負債	18	262
非流動資産合計	110,761	110,590	その他の非流動負債	44	30
資産合計	254,035	268,647	非流動負債合計	48,962	39,823
			負債合計	140,048	137,972
			資本		
			資本金	5,483	5,483
			資本剰余金	14,901	14,944
			自己株式	△13,475	△13,400
			その他の資本の構成要素	6,618	8,290
			利益剰余金	98,744	113,599
			親会社の所有者に帰属する持分合計	112,271	128,917
			非支配持分	1,715	1,757
			資本合計	113,986	130,674
			負債及び資本合計	254,035	268,647

**連結損益計算書及び連結包括利益計算書**

(百万円)

	2020年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
<b>連結損益計算書</b>		
売上収益	308,426	317,600
売上原価	229,209	234,462
売上総利益	79,217	83,138
販売費及び一般管理費	54,023	56,466
持分法による投資損益 (△は損失)	△231	915
その他の収益	197	251
その他の費用	534	413
営業利益	24,624	27,425
金融収益	514	2,324
金融費用	415	173
税引前当期利益	24,723	29,575
法人所得税	7,956	8,915
当期利益	16,767	20,660
当期利益の帰属		
親会社の所有者	16,639	20,490
非支配持分	127	169
当期利益	16,767	20,660

(百万円)

	2020年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
<b>連結包括利益計算書</b>		
当期利益	16,767	20,660
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,924	1,968
確定給付制度の再測定	△1,688	1,003
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	234	2,975
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△39	145
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△39	145
税引後その他の包括利益	194	3,120
当期包括利益	16,961	23,780
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,840	23,595
非支配持分	121	185
当期包括利益	16,961	23,780

## 連結財務諸表

(BIPROGYおよび連結子会社)

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2020年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	24,723	29,575
減価償却費及び償却費	17,578	16,692
減損損失	465	324
受取利息及び受取配当金	△344	△348
支払利息	166	160
持分法による投資損益(△は益)	231	△915
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	624	△7,303
契約資産の増減額(△は増加)	1,202	△1,914
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,315	△2,459
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,859	1,946
契約負債の増減額(△は減少)	△859	1,927
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△290	△1,022
その他	△392	△69
小計	47,282	36,593
利息及び配当金の受取額	356	350
利息の支払額	△167	△160
法人所得税の支払額	△6,904	△7,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,567	29,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,825	△1,624
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形資産の取得による支出	△8,140	△7,441
投資有価証券の取得による支出	△1,928	△3,866
投資有価証券の売却による収入	589	1,308
子会社の取得による収入	146	-
子会社の支配喪失による減少額	-	△480
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△352	-
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	972	-
その他	△46	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,583	△10,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,612	3,837
長期借入金の返済による支出	△5,617	△4,317
リース負債の返済による支出	△8,816	△8,800
配当金の支払額	△7,275	△7,026
非支配持分への配当金の支払額	△117	△110
その他	△88	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,301	△16,118
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△16	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,666	2,421
現金及び現金同等物の期首残高	33,615	46,281
現金及び現金同等物の期末残高	46,281	48,703

# ESG データ

## E 環境

太字はマテリアリティ (P.22-25) に関連した KPI

### マテリアリティ

ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減  
バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

### 環境貢献委員会

2021年度の主な取り組み

- マテリアリティのKPIと目標を定め、推進を強化
- RE100中間目標値の引き上げと再生可能エネルギー由来の電気調達開始 (一部事業所)
- 環境貢献度の見える化の推進、Scope3の算定ならびにサプライチェーンを通じた取り組みの検討
- 気候変動シナリオ分析プロジェクトによるビジネス機会とリスクのインパクト評価
- 気候変動リスクのグループリスクマネジメントシステムへの統合

	(年度)	2017	2018	2019	2020	2021
エネルギー使用量 (kl) ※1		7,927	7,613	7,855	7,425	7,836
購入電力 (kWh)		—	—	—	—	27,229,042
購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力 (kWh)		—	—	—	—	2,025,840
<b>再生可能エネルギー調達率 (%)</b>		—	—	—	<b>0</b>	<b>7.4</b>
温室効果ガス排出量 ※1, 2						
直接的温室効果ガス排出量 Scope1 (t-CO <sub>2</sub> e)		0	0	0	218	1,470
間接的温室効果ガス排出量 Scope2 (t-CO <sub>2</sub> e) (ロケーションベース)		—	—	—	—	13,442
間接的温室効果ガス排出量 Scope2 (t-CO <sub>2</sub> e) (マーケットベース)		15,100	14,107	14,358	13,475	11,593
<b>Scope1 + Scope2 (マーケットベース) 排出量合計 (t-CO<sub>2</sub>e) ※1</b>		<b>15,100</b>	<b>14,107</b>	<b>14,358</b>	<b>13,692</b>	<b>13,064</b>
間接的温室効果ガス排出量 Scope3 (t-CO <sub>2</sub> e) ※3		—	—	—	—	632,737
カテゴリ1 購入した製品・サービス		—	—	—	—	251,490
カテゴリ2 資本財		—	—	—	—	20,684
カテゴリ3 Scope1, 2に含まれない燃料及び エネルギー関連活動		—	—	—	—	2,276
カテゴリ4 輸送、配送 (上流)		—	—	—	—	1,785
カテゴリ5 事業から出る廃棄物		—	—	—	—	31
<b>カテゴリ6 出張</b>		—	—	—	—	<b>2,570</b>
<b>カテゴリ7 雇用者の通勤</b>		—	—	—	—	<b>1,028</b>
カテゴリ11 販売した製品の使用		—	—	—	—	352,767
カテゴリ12 販売した製品の廃棄		—	—	—	—	105
紙使用量 (万枚) ※4		1,915	1,746	1,511	725	—
紙使用量 (kg) ※4		—	—	—	—	25,696
廃棄物排出量 (t) ※4		580	455	426	213	649
水使用量 (百万 m <sup>3</sup> ) ※5		—	—	—	0.013	0.049

集計範囲ほか

※1 2017年度から2019年度はBIPROGY (株)、ほか10社2団体 (国内主要拠点)。2020年度はBIPROGY (株)、ほか12社2団体 (国内主要拠点)。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。

※2 2021年度からGHGプロトコルに準拠して算定しています。Scope2のロケーションベースとマーケットベースは、GHGプロトコルScope2ガイダンス2015年版の定義によります。

※3 2021年度からScope3排出量を算定しています。Scope3の15のカテゴリのうち、カテゴリ8はScope1と2に、カテゴリ9はカテゴリ11に、カテゴリ13はカテゴリ11にそれぞれ含めています。なお、カテゴリ10、14、15は、対象となる事業活動がありません。

集計範囲：BIPROGY (株) ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。

※4 2017年度から2020年度はBIPROGY (株) ほか12社2団体 (国内主要拠点)。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。

※5 2020年度はBIPROGY (株) 本社ビル。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。

## S 社会

太字はマテリアリティ (P.22-25) に関連した KPI

## マテリアリティ

新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&amp;インクルージョンの進化

バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

## ソーシャル委員会

2021年度の主な取り組み

- マテリアリティの KPI と目標を定め、取り組みを開始
- 当社グループ会社と主要取引先に対してリスクアセスメントを実施し、人権課題等への対応を推進
- 「Business for Marriage Equality」<sup>※</sup>への賛同

※ 婚姻の平等 (同性婚の法制化) に賛同する企業を可視化するためのキャンペーン。公益社団法人 Marriage For All Japan (MFAJ)、NPO 法人 LGBT とアライのための法律家ネットワーク (LLAN)、認定 NPO 法人虹色ダイバーシティが共同で運営。

	(年度)	2017	2018	2019	2020	2021
<b>雇用・ダイバーシティ・労働時間</b>						
連結従業員数 (人)		7,817	7,740	7,830	7,913	8,068
日本		7,620	7,525	7,523	7,615	7,720
アジア		197	215	304	293	336
米州		0	0	3	5	12
欧州		0	0	0	0	0
平均勤続年数 (年) <sup>※6</sup>		20.4	21.0	21.0	21.0	21.0
男性		20.9	21.4	21.7	21.7	21.8
女性		18.2	18.6	18.4	18.1	17.8
有給休暇取得率 (%) <sup>※7</sup>		85.60	87.30	86.20	81.10	82.54
<b>障害者雇用率 (%)<sup>※8</sup></b>		<b>2.04</b>	<b>2.33</b>	<b>2.31</b>	<b>2.59</b>	<b>2.62</b>
<b>女性管理職比率 (%)<sup>※9</sup></b>		<b>5.15</b>	<b>5.00</b>	<b>5.50</b>	<b>7.50</b>	<b>8.10</b>
女性従業員比率 (%)		16.6	17.6	18.5	19.5	20.6
採用人数 (新卒) (人) <sup>※10</sup>		150	177	204	243	248
男性		88	98	130	139	127
女性		62	79	74	104	121
離職率 (%) <sup>※7</sup>		2.48	2.57	2.81	2.34	2.25
従業員1人当たりの平均月間残業時間 (時間/月) <sup>※7</sup>		16.1	15.9	15.5	14.9	16.3
<b>エンゲージメント調査における働き方関連項目の加重平均スコア<sup>※11</sup></b>		—	—	<b>3.35</b>	<b>3.37</b>	<b>3.43</b>
<b>ワークライフバランス</b>						
育児休職復職率 (%) <sup>※7</sup>		97	99	97	99	98
介護休暇取得者数 (人) <sup>※7</sup>		463	477	488	296	501
<b>人財育成</b>						
人的資本投資額 (億円) <sup>※7</sup>		33	35	34	31	26
従業員1人当たりの年間研修時間 (時間) <sup>※7</sup>		63.8	62.7	62.9	56.1	58.1
<b>バリューチェーン</b>						
<b>主要サプライヤーに対する ESG リスクアセスメント実施率 (%)</b>		—	—	—	—	<b>100</b>
BIPROGYグループ購買取引行動指針理解度 (%) <sup>※7</sup>		78.6	93.8	99.8	100	—
オンライン稼働率 (%) <sup>※7</sup>		—	99.992	99.997	99.996	99.999
労働災害発件数 <sup>※12</sup>		12	3	6	5	12

集計範囲ほか

※6 BIPROGY (株) 単体

※7 BIPROGY (株)、ユニアドックス (株)

※8 2019年度以前は BIPROGY (株)、ユニアドックス (株)。2020年度以降は、BIPROGY (株)、ほか6社

※9 2020年度以前は BIPROGY (株)、ユニアドックス (株)。2021年度は、BIPROGY (株)、ほか6社

※10 2020年度以前は BIPROGY (株)、国内連結子会社および Cambridge Technology Partners Inc.。2021年度は、BIPROGY (株)、ほか8社

※11 新マテリアリティの KPI の基準スコアは、2019、2020年度のスコアの平均値 (3.36) になります

※12 BIPROGY (株)、ユニアドックス (株)、UEL (株)



## G ガバナンス

太字はマテリアリティ (P.22-25) に関連した KPI

### マテリアリティ

コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

(年度)	2017	2018	2019	2020	2021
取締役会独立社外役員比率 (%)	33.3	33.3	37.5	44.4	50.0
監査役会独立社外役員比率 (%)	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
配当性向 (%) ※13	33.6	38.8	38.6	41.1	41.7
ROE (%) ※13	12.4	13.1	15.5	13.4	17.0
<b>重大なセキュリティインシデント発生数※14</b>	0	0	0	0	0

集計範囲ほか

※13 2021年度から国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。2020年度以前については、日本基準の数値を掲載しています。

※14 2020年度以前はBIPROGY (株) およびBIPROGY (株) 出資比率100%の国内連結子会社。2021年度は、BIPROGY (株) および連結子会社

### イニシアチブへの参画／賛同、第三者認証の取得

- ・国連グローバル・コンパクト
- ・女性のエンパワーメント原則 (WEPs)
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- ・RE100
- ・ISO14001
- ・ISO / IEC27001 : 2013 / JIS Q 27001 : 2014
- ・ISO9001
- ・プライバシーマーク認証
- ・DX 認定



### 主な外部評価

- ・DX注目企業2022
- ・令和2年度 新・ダイバーシティ経営企業 100選プライム
- ・2019年度 女性が輝く先進企業表彰 内閣府特命担当大臣 (男女共同参画) 表彰
- ・令和3年度 なでしこ銘柄
- ・プラチナくるみん認定
- ・えるぼし認定
- ・イクメン企業アワード2018 両立支援部門 グランプリ
- ・PRIDE 指標2021 ゴールド
- ・女性活躍パワーアップ大賞優秀賞
- ・健康経営優良法人2022 ホワイト500認定
- ・テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 など

### ESG 指数への採用



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2022 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



BIPROGYのESGに関する取り組みの詳細は、Web サイトをご覧ください。

<https://www.biprogy.com/sustainability/>

THE INCLUSION OF BIPROGY Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF BIPROGY Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.

THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに BIPROGY 株式会社 が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



# 財務11年間サマリー

(BIPROGYおよび連結子会社)

(百万円)	日本基準	中期経営計画 (2012年度～2014年度)			中期経営計画 (2015年度～2017年度)	
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
<b>会計年度</b>						
売上高	255,122	269,170	282,690	269,154	278,039	282,249
システムサービス	71,657	72,334	79,436	83,404	89,829	89,607
サポートサービス	52,902	51,334	49,142	55,245	55,362	54,074
アウトソーシング	31,943	32,356	35,336	38,646	40,496	45,926
ネットマークスサービス	21,982	21,758	26,486	-	-	-
ソフトウェア	23,327	30,762	31,337	30,727	30,003	29,733
ハードウェア	44,581	51,828	51,658	51,337	53,873	54,099
その他	8,728	8,795	9,292	9,793	8,474	8,807
売上総利益	63,561	63,545	63,610	63,442	64,610	66,727
営業利益	7,310	8,311	9,574	10,924	12,525	14,314
親会社株主に帰属する当期純利益	-12,498	1,250	6,305	7,246	8,920	10,261
設備投資額	11,559	12,352	8,573	14,191	11,631	14,781
減価償却費	12,155	10,440	10,321	9,821	9,488	9,315
研究開発費	4,912	4,861	4,659	4,337	4,036	3,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,430	18,447	11,889	18,037	10,989	29,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	-10,641	-11,442	-8,289	-10,548	-10,565	-15,906
フリー・キャッシュ・フロー	2,788	7,004	3,600	7,489	424	14,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,947	-8,985	-151	-12,886	-8,186	-11,756
受注高	267,894	259,551	309,790	263,478	279,415	281,394
<b>会計年度末</b>						
総資産	190,083	197,779	202,468	199,772	193,094	192,694
純資産	63,223	67,916	76,016	81,975	91,213	90,772
純有利子負債	46,906	40,858	38,473	33,665	22,020	21,003
自己資本	61,923	66,505	74,796	81,021	90,374	89,918
<b>1株当たり情報</b>						
1株当たり当期純利益 (円)	-132.99	13.31	67.08	77.07	93.71	96.49
1株当たり純資産 (円)	658.90	707.57	795.61	861.53	847.51	896.39
1株当たり配当金 (円)	5.00	10.00	15.00	20.00	30.00	35.00
<b>その他の情報</b>						
配当性向 (%)	-	75.1	22.4	26.0	32.0	36.3
売上高営業利益率 (%)	2.9	3.1	3.4	4.1	4.5	5.1
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	-18.2	1.9	8.9	9.7	10.5	11.4
自己資本比率 (%)	32.6	33.6	36.9	40.6	46.8	46.7
ネットD/Eレシオ (倍)	0.76	0.61	0.51	0.42	0.24	0.23
従業員1人当たり営業利益 (万円)	79	94	112	132	154	179

中期経営計画 (2018年度～2020年度)				(百万円)		経営方針 (2021年度～ 2023年度)
2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	IFRS	2020年度	2021年度
				<b>会計年度</b>		
286,977	299,029	311,554	309,685	売上収益	308,426	317,600
90,509	95,972	102,919	93,572	システムサービス	94,147	103,101
52,821	53,578	55,022	53,037	サポートサービス	53,264	51,537
48,017	51,148	55,183	60,595	アウトソーシング	59,547	63,437
-	-	-	-	ソフトウェア	32,341	34,089
33,103	33,877	33,943	33,287	ハードウェア	57,490	55,158
54,097	54,677	55,098	57,647	その他	11,635	10,275
8,428	9,776	9,387	11,546			
68,803	73,169	79,799	81,079	売上総利益	79,217	83,138
16,332	20,622	26,139	26,724	営業利益	24,624	27,425
11,949	14,238	18,182	17,076	親会社の所有者に帰属する当期利益	16,639	20,490
11,473	8,183	10,336	12,038	設備投資額	15,294	11,884
10,363	11,653	11,161	10,999	減価償却費	17,578	16,692
2,998	3,958	4,512	4,952	研究開発費	4,952	4,121
26,956	27,438	27,539	31,933	営業活動によるキャッシュ・フロー	40,567	29,435
-13,227	-10,586	-13,259	-11,206	投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,583	-10,957
13,728	16,852	14,280	20,726	フリー・キャッシュ・フロー	28,983	18,477
-12,977	-8,226	-8,202	-8,177	財務活動によるキャッシュ・フロー	-16,301	-16,118
296,956	304,874	315,626	322,268	受注高	324,285	326,961
				<b>会計年度末</b>		
197,278	211,421	214,975	231,980	資産合計	254,035	268,647
104,674	116,615	122,598	136,887	資本合計	113,986	130,674
10,529	-3,375	-11,020	-22,815	純有利子負債	1,150	-6,862
103,001	114,638	120,473	134,632	親会社の所有者に帰属する持分	112,271	128,917
				<b>1株当たり情報</b>		
119.12	141.90	181.19	170.13	基本的1株当たり当期利益 (円)	165.78	204.04
1,026.72	1,142.41	1,200.32	1,341.04	希薄化後1株当たり当期利益 (円)	165.18	203.38
40.00	55.00	70.00	70.00	1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,118.31	1,283.45
				1株当たり配当金 (円)	70.00	85.00
				<b>その他の情報</b>		
33.6	38.8	38.6	41.1	配当性向 (%)	42.2	41.7
5.7	6.9	8.4	8.6	売上収益営業利益率 (%)	8.0	8.6
12.4	13.1	15.5	13.4	親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE) (%)	15.5	17.0
52.2	54.2	56.0	58.0	親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.2	48.0
0.10	-0.03	-0.09	-0.17	ネットD/E レシオ (倍)	0.01	-0.05
208	266	333	337	従業員1人当たり営業利益 (万円)	308	339

# FAQ

**Q** 「日本ユニシス (株)」から「BIPROGY (ビプロジー) (株)」に社名を変更した狙いは何か？

---

**A** 世界で唯一無二のコーポレートブランドを築いていきたいと考えています。

「Purpose」に掲げた社会的価値創出企業の実現に向け、コーポレートブランドを刷新し、2022年4月に社名を日本ユニシス株式会社からBIPROGY株式会社へ変更しました。「BIPROGY」は、光が屈折・反射した時に見える7色 (Blue、Indigo、Purple、Red、Orange、Green、Yellow) の頭文字を使った造語であり、これには様々なビジネスパートナーや多種多様な人々がお互いの光彩を掛け合わせ、混とんとした社会の中で新たな道を照らし出すこと、および光彩が状況に応じて変化するように、社会や環境変化に応じて提供する価値を変えていくことの2つの意味を込めています。

グローバルな視点で社会的価値を創出する唯一無二のブランドを築くことで、多種多様な人々へと働きかけるとともに、ビジネスエコシステムを形成し、持続可能な社会実現へ向けて取り組んでいきます。

**Q** BIPROGYの主要子会社である  UNIDEX (ユニアデックス (株)) について教えてください。

---

**A** ICT環境全体最適化の良き相談相手として、お客様の期待を超えるエクセレントなサービスを目指す会社です。

ユニアデックス (株) は、BIPROGYグループが有するベンダーフリー&ワンストップのサポート力において重要な役割を担っており、特に複雑性の高いネットワークへの対応力を強みとしています。ICTインフラの専門家として、また、お客様の良き相談相手として、臨機応変に最適なサービスを提供できる、エクセレントサービスカンパニーを目指しています。マルチクラウド化が進むことにより、ネットワークは一層高度化し、セキュリティ強化への対応と併せて市場のニーズが高まると考えており、ネットワークに関する強みをコアとして、今後の成長を実現していきます。

**Q** 大株主である大日本印刷 (株) との関係について教えてください。

---

**A** 両社の持つノウハウや技術力を活かし、シナジーを拡大していくために連携を強化しています。

大日本印刷 (株) とは、2012年の資本・業務提携以降、販売連携、新市場開拓、サービス事業基盤の拡大を推進し、両社の強みを活かした事業連携の成果は順調に拡大しています。今後も、協働による新事業立ち上げや、両社グループのお客様のデジタルトランスフォーメーション支援、さらには品質管理プロセスやIT人材育成プログラムなど、これまで当社グループが培ってきたノウハウを大日本印刷グループに提供することで、両社におけるシナジー効果を高めていきます。

**Q** Unisys Corporation との関係について教えてください。

---

**A** 当社は Unisys Corporation の日本総代理店であり、日本国内における同社製品の独占販売権を有しています。

2006年に Unisys Corporation との資本関係は解消されましたが、当社は引き続き日本総代理店として、Unisys Corporation の重要ビジネスパートナーと位置づけられています。日本における Unisys Corporation 製品ユーザーへのサービス提供のため、情報交換、エンジニア部門の協力体制を維持しています。2022年4月の当社の社名変更後においてもこの関係に変わりはありません。

## 用語集

用語	意味
CVC (Corporate Venture Capital) / コーポレートベンチャーキャピタル	新規事業創出に寄与するアイデアや技術を獲得すること等を目的とした、事業会社によるベンチャー企業等への投資、およびそのような投資活動を行う組織のこと。
DX (Digital Transformation) / デジタルトランスフォーメーション	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
MaaS (Mobility as a Service)	運営主体を問わず、情報通信技術を活用することにより、自家用車以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。クルマの「所有」から「利用」への動きが進む中、モビリティのサービスの動きが加速している。
PoC (Proof of Concept)	概念実証。サービスのアイデアやコンセプトの有用性や、実現可能性の実証を目的とした検証のこと。
SaaS (Software as a Service)	ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。
VUCA	Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) の頭文字を取った用語。社会環境について将来予測が難しい状態を表す。
イントラパーソナル・ダイバーシティ	「一人が多様な経験を持つことはダイバーシティと同じ効果を持つ」という考え方。「個人内多様性」や「一人内多様性」と訳される。
オープンAPI (Application Programming Interface)	APIとは、特定のプラットフォーム向けのソフトウェアを開発する際に使用できる命令や関数の集合のことを指し、外部のサービスを利用できるようにするインターフェースのこと。オープンAPIにより、例えば銀行や外部の事業者との間において安全なデータ連携が可能になる。
オープンイノベーション	企業内部だけではなく、外部の企業や団体が持つ技術やアイデア、リソースを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品、サービスを創出すること。
勘定系システム	主に金融機関における業務システムのうち、預金、融資、為替などの基幹業務処理を行うシステムのこと。
システムインテグレーション	企業等の情報システムの構築・運用・保守などのITサービスのこと。
社会実装	デジタルやテクノロジーを活用した社会課題の解決につながるサービスや仕組みを、社会において広く利用できる形にすること。
セキュリティインシデント	セキュリティ上の脅威となる事件・事故のこと。マルウェアの感染や不正アクセス、機密情報の流出などが含まれる。
ゼロエミッション	生産活動から出る廃棄物のうち最終処分する量をゼロにすること。広義では、廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システムのことも指す。
タレントマネジメントシステム	社員の基本情報、能力、保有スキル、経験値などの情報をデータ化し、一元管理する仕組みのこと。データを分析して戦略的な人材育成や人材配置につなげることにより、生産性向上、マネジメントの効率化、事業戦略の実行力の向上に効果があるとされている。
デジタルコモンズ	社会に既に存在する私有財（企業・団体・個人のもつ財）や余剰財（稼働率の低い財）を、デジタルの力で追加コストの少ない共有財として広く利活用可能とすることによって、社会課題解決における社会的価値と経済的価値の両立を可能とするコミュニティ。BIPROGY (株) の登録商標。
パブリッククラウド	企業や個人など不特定多数のユーザーに対して、インターネットを通じて、サーバーやストレージ、データベース、ソフトウェアなどのクラウドコンピューティング環境を提供するサービスのこと。
ビジネスエコシステム	社会課題を解決するビジネス創造のために複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を越えて共存共栄する仕組みをビジネス上の生態系になぞらえて「ビジネスエコシステム」と呼ぶ。BIPROGY (株) の登録商標。
ベンダーフリー	特定のメーカーにこだわることなく、さまざまなメーカーの製品を最適な形で組み合わせたサービスを提供できること。
BIPROGY研究会	BIPROGYグループのユーザーで組織するユーザー会。1953年に始まり、IT関連のユーザー会としては日本で一番長い歴史を持つ。BIPROGY研究会会員とアドバイザー支援を行うBIPROGYグループ社員による研究活動は、定例発表会や会報誌で会員のみならず広く公開されている。

# 第三者保証


以下のデータにつきまして、報告データの信頼性を高めることを目的に第三者保証機関による保証を受けています。

## 社会データ (2021年度)

- ・ 障害者雇用率 (%)
- ・ 離職率 (%)
- ・ 女性管理職比率 (%)

## 環境データ (2021年度)

- ・ 温室効果ガス排出量 Scope 1 (t-CO<sub>2</sub>e)
- ・ 温室効果ガス排出量 Scope 2 (t-CO<sub>2</sub>e)  
ロケーションベースおよびマーケットベースによる
- ・ 温室効果ガス排出量 Scope 3 (t-CO<sub>2</sub>e) カテゴリ 1-15



### LRQA独立保証証明書

#### BIPROGY グループの 2021 年度社会データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいて BIPROGY 株式会社に対して作成されたものである。

**保証業務の条件**

LRQA (以下「LRQA」) は、BIPROGY 株式会社 (以下「組織」という) からの委嘱に基づき、BIPROGY グループ統合報告書 2022 年に記載予定の 2021 年度 (2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日) BIPROGY グループの社会データ (以下「報告書」という) について、下記の基準に対して LRQA の検証手順を用いて限定的保証レベルと検証人の専門的判断による重要性によって保証業務を実施した。LRQA の検証手順は、現在のベストプラクティスに基づいて ISAE3000 (改訂版) に準拠している。

LRQA の保証業務は、BIPROGY グループの拠点と事業活動、および以下の要求事項を対象とする。

- ・ 選択されたデータが組織の定める報告方法に従っていることを確認すること。
- ・ 下記の選択された指標のデータと情報の正確性及び信頼性を評価すること。

- ・ 障害者雇用率
- ・ 離職率
- ・ 女性管理職比率

保証業務の範囲は、報告書に言及されている組織のサプライヤー、業務委託先、その他第三者のデータおよび情報を除く。

LRQA の責任は、組織に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LRQA は組織以外へのいかなる義務または責任を放棄する。組織は、報告書内の全てのデータおよび情報の収集、集計、分析および公表、および報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は組織によって承認されており、その責任は組織にある。

**LRQA の意見**


LRQA の保証手順において、組織が全ての重要な点において、

- ・ 上記の要求事項を満たしていない
- ・ 下の表 1 に要約された社会データについて正確かつ信頼性のあるデータと情報を開示していないことを示す事実は認められなかった。

表明された意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断による重要性に基づいて形成された。

社会データ	数値
障害者雇用率	2.62%
離職率	2.25%
女性管理職比率	2022 年 3 月 31 日時点: 10.61% 2022 年 4 月 1 日時点: 10.61%
BIPROGY 株式会社	10.61%
BIPROGY グループ 7 社合計	8.10%

Page 1 of 2



### LRQA独立保証証明書

#### BIPROGY グループの 2021 年度温室効果ガス排出量インベントリ、環境データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいて BIPROGY 株式会社に対して作成されたものである。

**保証業務の条件**

LRQA (以下「LRQA」) は、日本エコニクス株式会社 (以下「組織」という) からの委嘱に基づき、2021 年度 (2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日) BIPROGY グループの温室効果ガス (以下「GHG」という) 排出量インベントリ、環境データ (以下「報告書」という) について、下記の基準に対して LRQA の検証手順を用いて限定的保証レベルと検証人の専門的判断による重要性によって保証業務を実施した。LRQA の検証手順は、GHG 排出量データについては ISO14064-3:2019 を参照しており、現在のベストプラクティスに基づいて ISAE3000 (改訂版) に準拠している。

LRQA の保証業務は、BIPROGY グループ 25 社の拠点と事業活動、および以下の要求事項を対象とする。

- ・ 選択されたデータが組織の定める報告方法に従っていることを確認すること。
- ・ 下記の選択された指標のデータと情報の正確性及び信頼性を評価すること。

- ・ 温室効果ガス排出量スコープ 1 (t-CO<sub>2</sub>e)
  - ・ 温室効果ガス排出量スコープ 2 (t-CO<sub>2</sub>e) ロケーションベースおよびマーケットベースによる
  - ・ 温室効果ガス排出量スコープ 3 (t-CO<sub>2</sub>e) カテゴリ 1-15<sup>1</sup>
- ・ 水耗用量 (m<sup>3</sup>)
- ・ 廃棄物排出量 (kg)
- ・ 紙排出量 (kg)

保証業務の範囲は、報告書に言及されている組織のサプライヤー、業務委託先、その他第三者のデータおよび情報を除く。また、組織の GHG 排出量インベントリは、BIPROGY グループのデータが把握できないが、ランダムで発生する除外から除外されている。報告書から除外されているこれらの GHG 排出量は、組織の GHG 排出量に対して相対的に小さいものである。

LRQA の責任は、組織に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LRQA は組織以外へのいかなる義務または責任を放棄する。組織は、報告書内の全てのデータおよび情報の収集、集計、分析および公表、および報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は組織によって承認されており、その責任は組織にある。

**LRQA の意見**

LRQA の保証手順において、組織が全ての重要な点において、

- ・ 上記の要求事項を満たしていない
- ・ 別添の表 1 および 2 に要約された GHG 排出量と主な環境データの正確かつ信頼性のあるデータと情報を開示していない
- ・ 一部の事実は認められなかった。

表明された意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断による重要性に基づいて形成された。

Page 1 of 2



### LRQA の保証手続

LRQA の保証業務は、LRQA の検証手順に従って実施された。結論を得るために、保証業務は証拠収集の一環としての事項を含む実施された。

- ・ データと記録の管理を担当する主要な要員へのインタビューを実施した。
- ・ 報告書の重要な誤り、脱漏および記載の誤りを予防するよう構築された組織のデータ管理システムを審査した。我々は、内部の品質管理を含めたデータ管理の中間、指針およびシステムの効果的な実施をレビューする上でこれを実施した。
- ・ 集計された 2021 年度実績データおよび記録の検証を実施した。

**継続事項**

保証業務を通じて見られた観察および発見事項は以下である。

- ・ 組織が、引き続き適切な情報開示とデータ集計の継続的な改善に取り組むことが望まれる。

**LRQA の基準、力量及び独立性**

LRQA は、少なくとも ISO 14065 「温室効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する委員会承認及び検証を行う機関に対する要求事項」 および ISO/IEC 17021-1 「適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項-第 1 部: 要求事項」の品質管理に関する国際規格の要求事項を満たし、また、国際会計士倫理基準理事会より発行されている倫理委員会のための倫理規定に従った包括的なマネジメントシステムを採用し、維持している。

LRQA は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証および認証審査の結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA が組織に対して提供している業務はこの検証のみであり、そのため我々の独立性あるいは中立性が損なわれることはない。

署名 日付: 2022年8月3日


千原 吉明  
LRQA 主任検証人  
LRQA リミテッド  
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワー A10F  
LRQA 参照番号: YKA00001035\_1C

LRQA is affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as LRQA. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety. Copyright © LRQA, 2022.

Page 2 of 2



### LRQA の保証手続

LRQA の保証業務は、LRQA の検証手順に従って実施された。結論を得るために、保証業務は証拠収集の一環としての事項を含む実施された。

- ・ 東京・豊洲本社ビルと伊豆エナジータウン/センターへのリモート審査を実施した。
- ・ データと記録の管理を担当する主要な要員へのインタビューを実施した。
- ・ 報告書の重要な誤り、脱漏および記載の誤りを予防するよう構築された組織のデータ管理システムを審査した。我々は、内部の品質管理を含めたデータ管理の中間、指針およびシステムの効果的な実施をレビューすることによってこれを実施した。
- ・ 集計された 2021 年度実績データおよび記録の検証を実施した。検証プロセスでレビューしたエネルギー使用量データの要約を別添の表 3 に示している。

**継続事項**

保証業務を通じて見られた観察および発見事項は以下である。

- ・ 組織が、各拠点の最新の排出量の情報の把握、海外拠点を含むグループ会社からのデータ収集を強化することが望まれる。
- ・ また、データ集計手続と情報開示方法の継続的な改善、内部のデータチェックの強化に取り組むことが望まれる。

**LRQA の基準、力量及び独立性**

LRQA は、少なくとも ISO 14065 「温室効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する委員会承認及び検証を行う機関に対する要求事項」 および ISO/IEC 17021-1 「適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項-第 1 部: 要求事項」の品質管理に関する国際規格の要求事項を満たし、また、国際会計士倫理基準理事会より発行されている倫理委員会のための倫理規定に従った包括的なマネジメントシステムを採用し、維持している。

LRQA は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証および認証審査の結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA が組織に対して提供している業務はこの検証のみであり、そのため我々の独立性あるいは中立性が損なわれることはない。

署名 日付: 2022年6月22日

千原 吉明  
LRQA 主任検証人  
LRQA リミテッド  
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワー A10F  
LRQA 参照番号: YKA00001035\_1B

LRQA is affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as LRQA. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety. Copyright © LRQA, 2022.

Page 2 of 2

# 責任表明

- ・水使用量 (m<sup>3</sup>)
- ・廃棄物排出量 (kg)
- ・紙使用量 (kg)



別添

表 1. BIPROGY グループの 2021 年度 GHG 排出量インベントリの要約

GHG 排出量のスコープ		LC0 <sub>2</sub> e
スコープ 1	GHG 排出量	1,470
スコープ 2	GHG 排出量 (ロケーションベース)	13,442
スコープ 2	GHG 排出量 (マーケットベース)	11,593
スコープ 3	GHG 排出量	632,737
スコープ 3		
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	251,490
カテゴリ 2	資本財	20,684
カテゴリ 3	Scope 1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2,276
カテゴリ 4	輸送、配送 (北米)	1,785
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	31
カテゴリ 6	出張	2,570
カテゴリ 7	旅行者の移動	1,028
カテゴリ 11	販売した製品の使用	352,767
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	105

注 1. スコープ 2 のマーケットベースの排出量は、GHG プロトコル スコープ 2 ガイドライン 2019 年版の定義による。カテゴリ 8 はスコープ 1&2 に、カテゴリ 9 はカテゴリ 1 に、カテゴリ 13 はカテゴリ 11 にそれぞれ含められている。カテゴリ 10, 14, 15 は、発生した事業活動が無い。

表 2. BIPROGY グループの 2021 年度環境データの要約

環境データ	数値
水使用量	49,477 m <sup>3</sup>
廃棄物排出量	648,602 kg
紙使用量	25,696 kg

表 3. BIPROGY グループの 2021 年度エネルギー使用量データの要約

項目	数値
購入電力	27,229,042 kWh
購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力	2,025,840 kWh
暖房ガス	576,424 m <sup>3</sup>
A 重油	0.68 KL
ガソリン	90 KL
LPG	404 m <sup>3</sup>
暖水	195,707 MJ
冷水	1,999,799 MJ
電気	168,199 MJ

本報告書は、2022年4月に日本ユニシス株式会社から BIPROGY 株式会社へと社名変更し、新しい社名で発行する初めての統合報告書になります。当社グループは、2021年5月に新たな「Purpose」を公表し、社会的価値創出企業への変革を目指しています。本報告書では長期ビジョンにあたる「Vision2030」の実現に向けた「マテリアリティ」、「経営方針 (2021-2023)」の取り組みを紹介しています。

また、本報告書は、当社グループの価値創出を分かりやすくお伝えするため、多くの関連部署と連携して作成しており、サステナビリティ委員会および経営会議における議論、承認を経て発行しています。加えて、重要な非財務情報につきましては第三者保証機関による保証を新たに受けるなど、報告内容の信頼性向上に努めています。私は統合報告書の作成主管部門である財務部の担当役員として、その作成プロセスが正当であることを表明します。

本報告書が、ステークホルダーの皆様当社グループの中長期的な成長や企業価値向上に対するご理解をより一層深めていただくための一助となりますことを期待するとともに、今後も情報開示のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話を深めていきたいと考えます。引き続きご支援のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

常務執行役員 CFO  
梅原 一真



## 独立保証証明書

- 社会データ  
[https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3.amazonaws.com/pdf/IAS\\_social\\_ja.pdf](https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3.amazonaws.com/pdf/IAS_social_ja.pdf)
- 環境データ  
[https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3.amazonaws.com/pdf/IAS\\_environment\\_ja.pdf](https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3.amazonaws.com/pdf/IAS_environment_ja.pdf)



# 会社情報

(2022年3月31日現在)

## 会社概要

社名	BIPROGY株式会社 BIPROGY Inc.	会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
設立	1958年(昭和33年)3月29日	本社	〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1
資本金	54億8,317万円	支社	関西支社(大阪)、中部支社(名古屋)、 九州支社(福岡)
事業内容	クラウドやアウトソーシングなどの サービスビジネス、コンピューターシステムや ネットワークシステムの販売・賃貸、 ソフトウェアの開発・販売および各種 システムサービス	支店	北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、 新潟支店(新潟)、北陸支店(金沢)、 静岡支店(静岡)、中国支店(広島)
従業員数	8,068人(連結)	その他	札幌テクノセンター、 伊豆エグゼクティブ・センター

## グループ会社

業務プロセス	社名
マーケティング&ビジネス開発& コンサルティング	BIPROGY(株)※1 UEL(株)※2 UEL(Thailand) Co.,Ltd. ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株) Cambridge Technology Partners Inc. (株)エイファス チャンネルグローブ(株) Axxis Consulting(S) Pte. Ltd. Axxis Technologies(S) Pte. Ltd. Axxis Consulting(M) Sdn. Bhd. チャンネルベンチャーズ(株) Canal Ventures Collaboration Fund 1号投資事業有限責任組合 CVCF2 投資事業有限責任組合 Emellience Partners(株) エアトラスト(株) テック・ビューイング(株) グリーンデジタル&イノベーション(株)
インフラトータルサービス	ユニアデックス(株) Netmarks Information Technology(Shanghai) Co.,Ltd. エス・アンド・アイ(株)
システムサービス	USOLベトナム(有) (株)国際システム G&Uシステムサービス(株) (株)ユニエイド BIPROGYチャレンジド(株)※3
アウトソーシング	(株)トレードビジョン
グループサービス	BIPROGY USA, Inc.※4

(注) 2022年4月1日付で社名変更。旧社名は以下の通り。

※1 日本ユニシス(株)

※2 日本ユニシス・エクセリションズ(株)

※3 NUL アクセシビリティ(株)

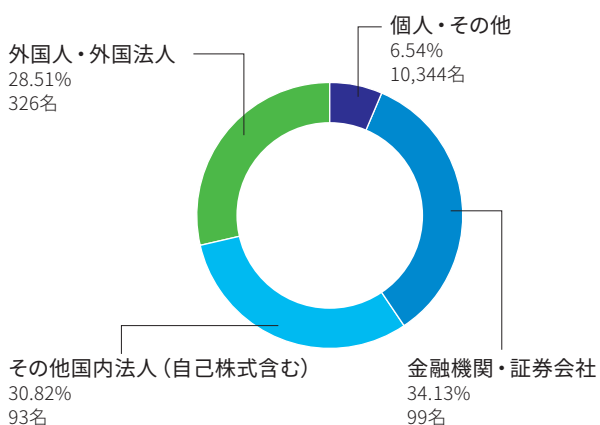
※4 NUL System Services Corporation



## 株式情報

発行済株式総数	109,663,524株
株主総数	10,862人

### 所有者別分布状況



### 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,812	13.75
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	11,902	11.84
三井物産株式会社	2,448	2.43
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,359	2.34
農林中央金庫	2,326	2.31
日本ユニシス従業員持株会*	1,522	1.51
GOVERNMENT OF NORWAY	1,327	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,265	1.26

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 当社は自己株式9,217,006株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。  
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 ※ 2022年4月1日付でBIPROGY従業員持株会に名称を変更しています。

### 主な外部評価

令和2年度 新・ダイバーシティ経営企業  
100選プライム  
(経済産業省)

2019年度 女性が輝く先進企業表彰  
内閣府特命担当大臣  
(男女共同参画) 表彰

令和3年度 なでしこ銘柄  
(経済産業省、東京証券取引所)

プラチナくるみん認定  
(厚生労働省)

えるぼし認定  
(厚生労働省)

イクメン企業アワード2018  
両立支援部門グランプリ  
(厚生労働省)

PRIDE指標2021  
ゴールド  
(work with Pride)

健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

テレワーク先駆者百選  
総務大臣賞  
(総務省)

DX注目企業2022  
(経済産業省、東京証券取引所、  
独立行政法人 情報処理推進機構)

健康経営優良法人2022  
ホワイト500認定  
(経済産業省、日本健康会議)